



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072(655)2785
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	282	△5.7	△211	—	△213	—	△150	—
2019年6月期第2四半期	299	△30.4	△94	—	△52	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	△25.77	—
2019年6月期第2四半期	△5.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	2,573	2,302	89.5
2019年6月期	2,871	2,447	85.2

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 2,302百万円 2019年6月期 2,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	12.9	278	△36.2	302	△39.1	208	△37.2	35.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	5,849,000株	2019年6月期	5,836,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	66株	2019年6月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	5,845,393株	2019年6月期2Q	5,799,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、海外の政治や経済の動向に懸念が残るなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高282,895千円（前年同四半期比5.7%減）、営業損失211,670千円（前年同四半期は94,435千円の営業損失）、経常損失213,967千円（前年同四半期は52,355千円の経常損失）、四半期純損失150,633千円（前年同四半期は30,596千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期は、国内（施設：Spring-8、SACLA）向けの売上が順調に推移し、海外売上についてはスイス（施設：SwissFEL）向け、ドイツ（施設：Eu-XFEL）向け、中国（施設：SSRF）向けの売上が業績を牽引しました。

また、当第2四半期累計期間における売上見込みに対して売上実績が下回りましたが、これは顧客の都合による仕様変更や納期変更により、当第2四半期から下期に出荷がずれ込んだものが多くあったことが要因であります。また、当社全体における通期の業績予想に変更はありませんが、セグメント別売上に関しては、オプティカル事業が減少し一方でライフサイエンス・機器開発事業が増加すると見込んでおります。オプティカル事業においては、第4四半期に多く見込んでいた中国・アメリカ向け売上について、当該施設の計画の遅れに伴い当社が見込んでいた受注時期が遅れることが要因であります。また、これらの売上については期ずれとなり翌事業年度に計上する見込みであります。

当第2四半期末における受注残高は501,478千円であり、この他に受注確度の高い案件も含めると、当事業年度のオプティカル事業における売上計画を超える案件について受注済みであります。当第2四半期は第1四半期に引き続き納品に向けての製造活動を行うのみならず、半導体関連の新規事業に係る研究開発活動に注力してまいりました。

また、当事業年度は前事業年度と同様に、第4四半期に売上が偏重すると見込んでおります。特に海外向けの製品について、受注から出荷までのリードタイムが1年程度かかかかるものが多くあり、結果として第4四半期に出荷及び売上が集中するためであります。

この結果、売上高は176,977千円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント損失は431千円（前年同四半期は55,177千円の利益）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期は、機器開発事業における売上が業績を牽引しました。iPS細胞用自動細胞培養装置KB2000の販売を開始し、その他に再生医療分野における受託研究開発に係る売上が業績を牽引しました。さらに、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器（CellPet 3D-iPS、CellPet FT）から機器開発案件へ、売上構成のシフトが順調に進んできております。

また、当第2四半期累計期間における売上見込みに対して売上実績が上回りましたが、これは水晶振動子ウエハ加工の試作開発が順調に推移したことや、ドイツの放射光施設における集光装置のソフトウェア開発による売上を計上したこと等が要因であります。また、通期のセグメント別売上に関しては、オプティカル事業が減少し一方でライフサイエンス・機器開発事業が増加すると見込んでおります。ライフサイエンス・機器開発事業の増加要因については、水晶振動子ウエハ加工の量産装置の売上を大きく見込んでいたためであります。この案件は、翌事業年度に予定していたライフサイエンス・機器開発事業における新規事業案件であり、試作開発が順調に推移したことに伴い量産装置の事業化が前倒しとなったものであります。

当第2四半期末における受注残高は21,062千円であり、この他に受注確度の高い案件も含めると、当事業年度のライフサイエンス・機器開発事業における売上計画と同等の案件について受注済みであります。

この結果、売上高は105,918千円（前年同四半期比60.9%増）、セグメント損失は40,629千円（前年同四半期は35,596千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,044,070千円となり、前事業年度末に比べ563,357千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が10,323千円増加した一方で、売掛金（主にオプティカル事業関連）が467,250千円減少及び現金及び預金が109,269千円減少したことによるものであります。固定資産は1,529,128千円となり、前事業年度末に比べ265,009千円増加いたしました。これは主に、新社屋の稼働に伴い建設仮勘定が591,220千円

減少し建物が631,307千円増加したこと、賃借していた旧社屋敷地を購入したことにより土地が68,409千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,573,198千円となり、前事業年度末に比べ298,348千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は213,790千円となり、前事業年度末に比べ132,722千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が126,737千円減少及び買掛金が11,290千円減少したことによるものであります。固定負債は57,257千円となり、前事業年度末に比べ20,129千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が12,272千円減少及び長期借入金が7,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は271,047千円となり、前事業年度に比べ152,852千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,302,151千円となり、前事業年度末に比べ145,496千円減少いたしました。これは主に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が2,655千円及び資本準備金が2,655千円増加した一方で、四半期純損失を150,633千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ109,269千円減少し、729,921千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は138,693千円(前年同四半期は8,341千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失213,967千円の計上、減価償却費42,393千円の計上、売上債権の減少463,022千円、未収消費税等の減少32,913千円、及び法人税等の支払い130,257千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245,014千円(前年同四半期は773,550千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出240,662千円及び無形固定資産の取得による支出10,091千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,362千円(前年同四半期は6,013千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7,500千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入5,310千円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年8月9日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,190	729,921
電子記録債権	5,609	10,298
受取手形及び売掛金	567,810	100,099
商品及び製品	19,003	18,222
仕掛品	64,188	74,512
原材料及び貯蔵品	14,347	8,674
その他	97,277	102,341
流動資産合計	1,607,427	1,044,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,327	817,634
機械及び装置(純額)	135,503	182,756
土地	250,570	318,979
建設仮勘定	657,073	65,853
その他(純額)	12,333	50,820
有形固定資産合計	1,241,808	1,436,044
無形固定資産	3,382	12,546
投資その他の資産	18,928	80,537
固定資産合計	1,264,119	1,529,128
資産合計	2,871,547	2,573,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	8,892
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払法人税等	132,389	5,652
前受金	100,419	96,283
賞与引当金	10,616	12,040
受注損失引当金	5,784	838
その他	62,121	75,083
流動負債合計	346,513	213,790
固定負債		
長期借入金	62,500	55,000
資産除去債務	12,272	—
その他	2,613	2,257
固定負債合計	77,386	57,257
負債合計	423,899	271,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,374	820,029
資本剰余金	777,374	780,029
利益剰余金	852,991	702,357
自己株式	△92	△265
株主資本合計	2,447,647	2,302,151
純資産合計	2,447,647	2,302,151
負債純資産合計	2,871,547	2,573,198

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	299,950	282,895
売上原価	115,923	136,571
売上総利益	184,026	146,324
販売費及び一般管理費	※ 278,462	※ 357,995
営業損失(△)	△94,435	△211,670
営業外収益		
受取利息	24	2,617
補助金収入	36,865	—
受取技術料	1,555	—
為替差益	1,290	4,889
その他	2,599	65
営業外収益合計	42,335	7,572
営業外費用		
支払利息	243	249
固定資産除売却損	—	9,425
その他	12	193
営業外費用合計	255	9,868
経常損失(△)	△52,355	△213,967
特別損失		
減損損失	185	—
特別損失合計	185	—
税引前四半期純損失(△)	△52,541	△213,967
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,674
法人税等調整額	△23,399	△65,007
法人税等合計	△21,945	△63,333
四半期純損失(△)	△30,596	△150,633

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△52,541	△213,967
減価償却費	26,963	42,393
減損損失	185	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,536	1,424
受取利息及び受取配当金	△25	△2,617
支払利息	243	249
補助金収入	△36,865	—
売上債権の増減額(△は増加)	128,567	463,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,529	△3,870
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,659	32,913
仕入債務の増減額(△は減少)	6,378	△11,290
未払金の増減額(△は減少)	△4,115	27,210
未払費用の増減額(△は減少)	△17,438	△22,988
前受金の増減額(△は減少)	51,436	△4,135
その他	6,013	△36,815
小計	54,150	266,582
利息及び配当金の受取額	25	2,617
利息の支払額	△218	△249
法人税等の支払額	△76,430	△130,257
補助金の受取額	30,816	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,341	138,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,250	△240,662
無形固定資産の取得による支出	—	△10,091
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
その他	△300	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,550	△245,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,660	△7,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,739	5,310
その他	△92	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,013	△2,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,991	△587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△773,213	△109,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,125	839,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 786,912	※ 729,921

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,137	65,812	299,950	—	299,950
計	234,137	65,812	299,950	—	299,950
セグメント利益又は損失(△)	55,177	△35,596	19,581	△114,017	△94,435

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期累計期間において、収益性の低下に伴う減損損失を「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて185千円計上しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,977	105,918	282,895	—	282,895
計	176,977	105,918	282,895	—	282,895
セグメント損失(△)	△431	△40,629	△41,061	△170,609	△211,670

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。